

# ニッポン中小型株ファンド

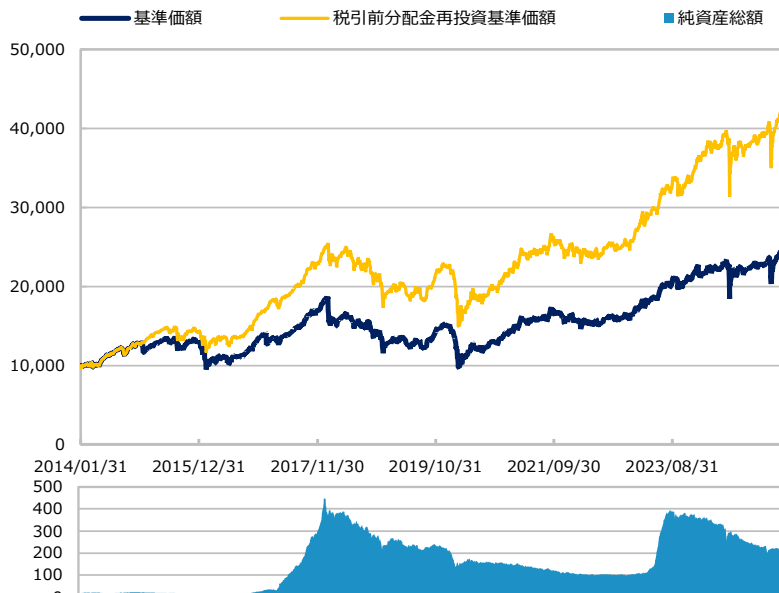
【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2025年06月30日

ファンド設定日：2014年02月03日

日経新聞掲載名：ニッポン中小

## 基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

## 基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	24,834	+490
純資産総額（百万円）	21,771	-434

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

## 騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド
1 カ月	2025/05/30	2.0
3 カ月	2025/03/31	6.7
6 カ月	2024/12/30	9.3
1 年	2024/06/28	9.2
3 年	2022/06/30	78.2
設定来	2014/02/03	327.7

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

## 最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第7期	2021/02/02	50
第8期	2022/02/02	300
第9期	2023/02/02	350
第10期	2024/02/02	1,350
第11期	2025/02/03	300
設定来累計		8,250

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

## 資産構成比率（％）

	当月末	前月比
株式	94.9	+1.0
プライム	53.6	-0.2
スタンダード	26.9	+0.3
グロース	13.5	+0.7
その他	0.9	+0.1
先物等	0.0	0.0
現金等	5.1	-1.0
合計	100.0	0.0

## 運用概況

当月末の基準価額は、24,834円（前月比+490円）となりました。

また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+2.0%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

# ニッポン中小型株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2025年06月30日

## ご参考 市場動向

### TOPIX（東証株価指数、配当込み）



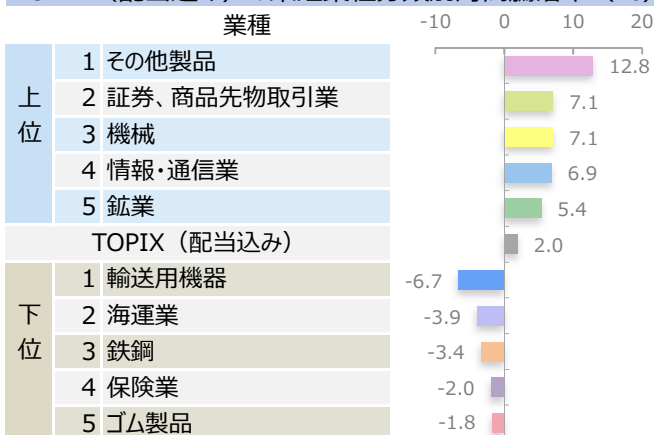
当月末：4,974.5 前月末：4,878.8 騰落率：2.0%

### 日経平均株価（日経225）（円）



当月末：40,487.4 前月末：37,965.1 騰落率：6.6%

### TOPIX（配当込み）の東証業種分類別月間騰落率（%）



※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

## 市場動向

上旬は、米中貿易摩擦をめぐる警戒感が強まったものの、その後、米中首脳の話合議を受けて交渉進展期待が高まり、一進一退の動きとなりました。中旬は、イスラエルによるイラン核関連施設攻撃を受けて中東情勢が緊迫化したことを嫌気する場面があったものの、米ドル高・円安が進んだことなどから、もみ合う展開となりました。下旬は、イスラエル・イラン停戦合意、米国の早期利下げ期待、米ハイテク株高を好感し、年初来高値を更新しました。

業種別では、その他製品、証券・商品先物取引業、機械などが市場をアウトパフォームした一方、輸送用機器、海運業、鉄鋼などがアンダーパフォームしました。

## 市場見通し

中東情勢の緊張が緩和したことで、株式市場の焦点は、再び米国の関税政策に戻ると考えます。相互関税などをめぐる協議は流動的であり不透明感は根強いものの、米政権による関税措置に緩和の動きが見られることもあり、グローバル景気がリセッション（景気後退）に至る可能性は低いと予想します。

国内の株式市場はレンジの動きを予想します。米国の関税措置の影響で目先の企業業績が足踏みする可能性が高く株価の重石になると想定しますが、国内企業による高水準の株主還元が続いて市場の支えになると考えられます。当面は、米政権の通商政策や企業業績の先行きを見極める展開が続くと予想します。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

## ニッポン中小型株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2025年06月30日

## 基準価額の変動要因（円）

全体		業種別要因		銘柄別要因			
寄与額		寄与額		寄与額			
株式	+525	上位	1 サービス業	+100	上位	1 ニチアス	+34
先物・オプション等	0		2 電気機器	+76		2 T E N T I A L	+32
分配金	0		3 卸売業	+60		3 T O K Y O B A S E	+27
その他	-35		4 情報・通信業	+51		4 トピラスシステムズ	+27
合計	+490		5 化学	+47		5 ハマキョウレックス	+27
※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。		下位	1 不動産業	-19	下位	1 愛三工業	-21
			2 輸送用機器	-18		2 スター・マイカ・ホールディングス	-19
			3 石油・石炭製品	-8		3 ハードオフコーポレーション	-17
			4 その他金融業	-8		4 V Tホールディングス	-12
			5 医薬品	-1		5 オープンワーク	-11

## 組入上位10業種（％）

	当月末	前月比	
1 情報・通信業	13.4	+0.1	13.4
2 サービス業	12.7	+0.5	12.7
3 小売業	12.6	-0.3	12.6
4 卸売業	8.3	+0.5	8.3
5 化学	6.4	+0.6	6.4
6 電気機器	5.9	+0.5	5.9
7 機械	4.3	+0.4	4.3
8 その他金融業	4.2	+0.2	4.2
9 不動産業	3.6	-0.0	3.6
10 ゴム製品	3.3	+0.1	3.3

※ 業種は東証業種分類です。



# ニッポン中小型株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2025年06月30日

## 組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 265）

銘柄 業種	比率	コメント
1 ミロク情報サービス 情報・通信業	3.8	会計事務所向けソフトウェア大手の一角。高水準の利益を保ちつつ継続課金型にシフトしている。
2 ジャックス その他金融業	3.7	MUFGの信販大手。オートローン主力。クレジットカード、信用保証を強化。東南アジア進出。
3 V Tホールディングス 小売業	3.3	愛知のホンダ系ディーラーを起点として、全国の日産系・ホンダ系ディーラーをM&Aで糾合。メーカーに頼り切らない営業政策が特徴。
4 ハードオフコーポレーション 小売業	2.6	家電製品を軸とした総合中古品流通業者。会員アプリの利用頻度の高さは出色。
5 東光高岳 電気機器	2.3	中堅重電メーカー。東電向けのスマートメーターや半導体パッケージの検査装置も手掛ける。
6 トーモク パルプ・紙	2.0	段ボール業界大手の一角で、東日本・加工食品に強み。環境配慮型の北欧風住宅も手掛ける。
7 カメイ 卸売業	2.0	仙台地盤の燃料商社。自動車ディーラー、建設、海外スーパーなど多角化を志向。
8 スター・マイカ・ホールディングス 不動産業	1.8	賃貸に供されているファミリーマンションの区分所有権というニッチ分野への投資手法を確立。近年は家賃の引き上げにより物件の回転率が底を打った。
9 ニチリン ゴム製品	1.7	独立系自動車ホース大手。2輪車ブレーキホースで高シェアを持つ。取引はホンダ主体。熱交換器（IHX）も手掛ける。
10 ハマキョウレックス 陸運業	1.7	独立系の物流一括受託（3PL）大手。伊藤忠と量販店向けで合併。通販向け物流サービス強化。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

## ニッポン中小型株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2025年06月30日

## ファンドマネージャーコメント

6月の株式市場は、4月中旬以降の楽観ムードが世界的に継続し、成長イメージの強い銘柄を中心に上昇しました。また、これまで出遅れていた中小型株が見直され、大型株を上回る上昇率を残しました。当ファンドは中小型割安株に集中しており、成長イメージの強い銘柄をあまり保有していないため、上昇率は中小型株市場全体を下回りました。

米国トランプ大統領の政策に起因する世界経済の不確実性がまったく解消されていないことを考慮すると、ここ3カ月の楽観相場には違和感があります。しかし、仮に市場が調整に転じたとしても、当ファンドは成長イメージで買い上げられた銘柄をあまり保有していないため、抵抗力を発揮できると考えています。当ファンドでは、今後も割安株投資を徹底します。

## ＜世の中に問題のタネは尽きない＞

通信機器を用いた迷惑行為や犯罪は、手を変え品を変え、さまざまな形で行われ続けています。たとえば、高齢者を狙うものと思われていた振り込め詐欺は、近年では警察官を騙るなど全世代向けにシフトしており、むしろ若年層の被害者が増加しているそうです。こういった状況に対応し、通信の安全確保に寄与している企業がトビラシステムズ（4441）です。

同社は2006年に設立された会社で、2011年に迷惑電話フィルターに参入しました。当初は自力だけでブラックリストを構築していましたが、2012年には振り込め詐欺に悩む警察の協力を得ることに成功し、飛躍的にリストの信頼性を高めることに成功しました。2013年からは通信会社向けのサービス提供を開始し、あっという間に主要企業すべてで同社のフィルターを利用することが可能になりました。

2017年には、自社サービスを搭載した独自規格のビジネスホンも発売しました。フィルターに加え録音機能も搭載することで、企業として電話に関わるトラブルの抑制・管理を行えるようにしたものです。しかし、同社自体の知名度があまり高くなかったこともあり、普及の速度はゆっくりとしたものでした。

それが、今期に入り、販売にやや加速がついてきました。背景としては、カスタマーハラスメント問題に対する意識が高まり、企業に対して従業員を守るための対策が求められてきたことがあります。今後も、さまざまな角度から通信の安全確保に対する需要が発生することが予想され、同社の活躍余地は広まっていくものと予想しています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

# ニッポン中小型株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2025年06月30日

## ファンドの特色

- わが国の中小型株に実質的に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。
  - 当ファンドは「ニッポン中小型株マザーファンド」を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
  - わが国の全上場株式（上場予定を含む）のうち、相対的に時価総額の小さい株式を主要投資対象とします。
- 綿密な企業調査に基づくボトムアップ・アプローチにより、利益成長および成長の持続性等を勘案したファンダメンタルズ価値に対して、株価水準が割安と判断する銘柄に投資します。
- 年1回決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。
  - 決算日は、毎年2月2日（休業日の場合は翌営業日）とします。
  - 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向、残存元本等によっては、ならびにやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

### ■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

### ■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

### ■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

## その他の留意点

【分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンド



# ニッポン中小型株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2025年06月30日

## 投資リスク

### その他の留意点

- の収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
  - ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。





## ニッポン中小型株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2025年06月30日

## お申込みメモ

## 購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

## 購入価額

購入申込受付日の基準価額

## 購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

## 換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

## 換金価額

換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

## 換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

## 信託期間

無期限（2014年2月3日設定）

## 決算日

毎年2月2日（休業日の場合は翌営業日）

## 収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

## 課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。





## ニッポン中小型株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2025年06月30日

## ファンドの費用

## 投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料  
購入価額に3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額  
換金申込受付日の基準価額に0.30%を乗じた額です。

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理费用（信託報酬）  
ファンドの純資産総額に年1.815%（税抜き1.65%）の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料  
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
  - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
  - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
  - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※ 上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 税金

## 分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

## 換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合  
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。  
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。



## ニッポン中小型株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2025年06月30日

## 委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： <a href="https://www.smd-am.co.jp">https://www.smd-am.co.jp</a> コールセンター： 0120-88-2976 【受付時間】 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

## ニッポン中小型株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2025年06月30日

## 販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会 一般社団法人	一般社団法人 投資信託協会	備考
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○	○			
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○		※1
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第7号	○					
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第77号	○			○		
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第21号	○					
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第8号	○					
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○		
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第110号	○			○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○	○				
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第26号	○					
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○					
ほくほくT T証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1771号	○					※2
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第199号	○					
株式会社イオン銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○					※3
株式会社SBI新生銀行（SBI証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※1 ※4
株式会社SBI新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※1 ※3
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○					
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○					
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○			○		

## 備考欄について

※1：ネット専用※2：新規の募集はお取り扱いしておりません。※3：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社※4：委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券

## ニッポン中小型株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2025年06月30日

## 当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.